

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	03-01-02-04
事務事業名	中学校振興事業		
		根拠法令・要綱等	学校教育法第1条、2条、45条ほか
事業開始年度	平成19年度		
大項目 基本目標	地域文化と人が輝くまちづくり		
中項目 基本施策	未来を支える人材を育むまちづくり		
小項目 施策	小・中学校		
問合せ先	担当課(室)	教育総務課	
	職・氏名	庶務係長 草加成章	
	電話	0869-64-1802	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市立中学校生徒
目的(何のために)	地域や学校の実態、生徒の発達段階や特性を生かして編成された中学校教育課程の達成のため
行政活動(どのような方法で)	中学校の教育活動のために使用する電算機借上事業、教材備品整備事業、図書整備事業やなどの設備・備品整備事業や、通学費補助などの就学奨励事業を実施する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	中学校教育環境の充実

事業の実績				
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
生徒数	人	1,157	1,167	1,173
図書・教材備品整備事業	千円	7,233	4,899	5,784
就学援助認定者数	人	129	136	140
就学援助費	千円	13,145	12,623	13,104
活動実績				
事業費	直接事業費	25,352	41,937	42,268
	人件費	4,195	3,730	1,871
財源	事業費計	29,547	45,667	44,139
	国県支出金	88	151	173
必要人員	受益者負担			
	一般財源	29,459	45,516	43,966
結果指標名				
中学校図書費・教材備品執行額	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
結果指標量	円	6,251	4,198	4,931
対前年比	%	-	67.2%	117.5%
活動コスト	円	7,232,348	4,898,675	5,784,133
単位当たりコスト	円	1,157	1,167	1,173
要保護・準要保護就学援助人数	説明	要保護・準要保護就学援助人数		
結果指標量	人	129	136	140
対前年比	%	-	105.4%	102.9%
活動コスト	円	13,144,805	12,622,825	13,104,094
単位当たりコスト	円	101,898	92,815	93,601

事業の成果			
成果指標名	中学校生徒1人当たりの図書費・教材備品費	式又は説明	中学校の図書整備事業費・教材備品整備事業費の中で、生徒一人当たりの執行額を指標とします。各年度執行額÷中学校生徒数
成果指標量	17年度	18年度	19年度
	6,251	4,198	4,931
対前年比	67.16%		
	117.46%		
到達目標値	前年度並み	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	B
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
行政活動	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	中学校教育課程のもと、社会の変化に主体的に対応できる「生きる力」をもった生徒の育成が必要であり、豊かな人間性を育む読書活動の推進や教科学習の充実のために教材備品の整備を図る必要がある。	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	効率性評価<A-E>	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	厳しい財政状況の中、廃棄及び購入図書の適切な選択や最適な教材の整備を行い、図書費・教材備品の充実に努めるとともに、効率的な予算執行に努める。要保護・準要保護就学援助事業は、規則に照らし、公平適切に執行している。	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい			
市の関与	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	有効性評価<A-E>	
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難	厳しい財政状況の中、廃棄及び購入図書の適切な選択や最適な教材の整備を行い、図書費・教材備品の充実に努めるとともに、効率的な予算執行に努める。要保護・準要保護就学援助事業は、規則に照らし、公平適切に執行している。	
<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある			
効率性の評価	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価<A-E>	
	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求め職場内で改善に努めている		
職場	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	中学校教育の充実振興という目的が達成できているか、毎年算定される指標のほか、その効果についても検証の必要がある。	
<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている			
目的達成度	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価<A-E>	
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		
成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	中学校教育の充実振興という目的が達成できているか、毎年算定される指標のほか、その効果についても検証の必要がある。	
<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある			
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	有効性評価<A-E>	
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	中学校教育の充実振興という目的が達成できているか、毎年算定される指標のほか、その効果についても検証の必要がある。	

平成20年度の状況		説明		
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		限られた予算において、最適な情報機器、教材備品の整備、図書の充実に努めている。	
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している			
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了			
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している				
目標値	結果指標量	図書費・教材備品費	結果指標量	要保護・準要保護生徒数
成果指標量	前年度並み			

総合評価		評価区分<A-E>	B
社会の変化に主体的に対応できる「生きる力」を持った児童の育成や、豊かな人間性を育む読書活動の推進、教科学習の充実のため、教材備品の充実を図る必要がある。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえ継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	図書整備や教材備品整備充実の効果測定の方法を工夫する。	21年度以降	図書整備や教材備品充実の判断の一つの指標となる。